

研究論文

トランスディシプリナリティ論の進展過程

—ツーリズム論（観光学）の方法論的確立の観点から—

Developing the Theories of Transdisciplinarity: A Possible Methodology for Tourism Studies

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：トランスディシプリナリティ、トランスディシプリナリ研究、学問民主主義

Key Words：transdisciplinarity, transdisciplinary research, academic democracy

Abstract：

Theories on transdisciplinarity for the integration beyond individual disciplines have recently come to agenda worldwide. This paper surveys the developing process, arguing that they are to be divided into two directions, “transdisciplinarity” asserted mainly by Basarab Nicolescu (CIRET in France), and “transdisciplinary research” by a researcher group of Swiss Academies of Arts and Sciences, while both are useful for an integral theory of tourism studies as the components of a unified theory.

I. 序—問題の所在

ツーリズム研究では、近年、体系的确立を目指した方法論的研究の進展が世界的課題とされ、種々な主張が展開されている。なかでもツーリズム事象における多面性や多角性の全面的な把握のためには、ポストディシプリナリの方法とトランスディシプリナリの方法とが有用とされている。前者のポストディシプリナリの方法については、すでに別拙稿(Ω2)で論じている。本稿はトランスディシプリナリの方法を取り上げるものである。

ただしトランスディシプリナリの方法は、本稿筆者のみとこそ、少なくともこれまでのところ、自然科学分野を中心にした統合に比較的重点がある。その進展過程を本稿は、ツーリズムの統合的研究における方法論的確立を視点において考察するものである。

ところで、このような個別学問の領域を超える統合的なアプローチでは、一般には1900年代中葉以来喧伝されているインターディシプリナリの方法などがよく知られているが、これらは少なくとも社会科学や人文科学ではこれまで大きな役割を果たすことがなかった。各個別学問が独自性を主張し、それを追求する方向が強く推進されたためである。このことは近年において、社会科学領域では各個別学問の帝国主義的(imperialistic: S, p.1)、あるいは領土主義的(territorialism: B, p.1)、もしくは自己中心主義的(ethnocentrism: H1, p.4)な傾向の存在として、

強く批判、糾弾がなされているところにはっきり示されている(Ω2参照)。

こうしたことを背景に1970年代になって、トランスディシプリナリティ論などの個別学問の統合的研究方向が改めて提唱されているが、トランスディシプリナリティ論とは何をいうかについては、世界的にも現在、特定のものはあるのではない。「定義の戦争(war of definition)」といわれる状態にある(N2, pp.19,22; J1, p.vii)。

このなかでどのような理論類型があるかについて、本稿後段でスイスアカデミー(Swiss Academies of Arts and Sciences)のボーホル(Pohl, C.)が2010年に提起した区分の試み(文献P3)を紹介しているが、本稿筆者としては、主流的先導的な地位にあるものとして、まず次の2者、すなわちフランスのニコレスク(Nicolescu, B.)を中心に推進されているもの(以下「ニコレスク的方向」という)と、スイスアカデミーの諸論者によるもの(以下「スイスアカデミーグループ的方向」という)とを挙げるのが相当と考える。この両者では、まず、それぞれの研究を表示する名称が異なる。一般にニコレスク的方向では自らの研究を「トランスディシプリナリティ(transdisciplinarity)」とよんでいるのに対し、スイスアカデミーグループでは自らの研究を「トランスディシプリナリ研究(transdisciplinary research)」と称している。

もとよりこの両者を区別する最も根本的な要因は、研究の重

点の置き所が異なるところにある。まず、ニコレスク的方向は以下の3点を立脚点にする。すなわち、①現実 (reality: 以下では「リアリティ」という) は複数ある。②1つのリアリティは2極対立的な存在ではなく、第3のもの (the hidden third) がある3要素的な存在である。③リアリティは複雑性 (complexity) のあるものである。このなかで中心点は①にある。これに対しスイスアカデミーグループでは、知識 (knowledge) のあり方に重点がある考え方をとっている (J3, pp.1-2)。

ただし、この問題が世界的に最初に提起されたのは、「トランスディシプリナリティ」という名のもとであったと思われるので、本稿では代表的にこれを「トランスディシプリナリティ」とよぶ。ただしこの場合も形容詞は「トランスディシプリナリ」である。

ちなみに、トランスディシプリナリティという言葉が最初に使用されたのは、1970年、フランスでピアジュ (Piaget, J.) らにより設立された“インターディシプリナリ”という名のワークショップにおいてであり、文献上ではヤンチ (Jantsch, E.) の論考 (文献 J2) であったといわれるが (N2, p.19)、今日のトランスディシプリナリティ論形成上大きな契機となったのは、1994年11月にポルトガルで開催された「第1回トランスディシプリナリティ世界会議 (The First World Congress of Transdisciplinarity)」で、そこにおいて「トランスディシプリナリティ憲章 (The Charter of Transdisciplinarity)」が採択されている。これは前文に続いて全15条から成るもので、本稿では本文の概要を紹介する (ここでは文献 U, p.43ff. に収録のものによる)。なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

II. トランスディシプリナリティ憲章の概要

この憲章では、まず第1に人間 (human being) について規定し、それを出発点としているところに大きな特色がある。それによると、人間は、組織など形式的構造の一部として定義されるようなことがあってはならないものと規定され (1条)、そのうえにたつて人間の存在は地球的な次元と宇宙的な次元とにより規定されたものとされている。ただしこの二重性は地球上では、すべての人間には国民性と同時に、地球住民としてトランス国民性があるものとして現れるとし、こうした二重性は、国際原則であるとともに、トランスディシプリナリティ研究の理念の1つであると宣している (8条)。

第2に、トランスディシプリナリティとは何かについて、それは自然科学・社会科学・人文科学・文学・学芸を含めて、相互の交流・協働を図ることによって、それぞれの固有の分野からの超越 (beyond) を目指すもので、知識の性格も異なるとしている (5条)。

ここで注目されることは、トランスディシプリナリティ的な考え方は、リアリティについて異なった論理に立脚する異なったレベルのものがあるという認識にたつものであって、リアリティについて、ある単一の論理により支配された単一のものしかないと考ええるものは、トランスディシプリナリティとは無縁のものと規定

されていることである (2条)。

しかしこの場合、当該個別学問は否定されるのではなく、トランスディシプリナリティを補完するもの (complement) と位置づけられている。すなわちトランスディシプリナリティは、個別学問同士の対話から新しい結果を生み出したり、個別学問の間で相互作用を作り出すところに使命がある。故にトランスディシプリナリティは、例えば自然 (nature) とリアリティについて新しいヴィジョンを提示するものとなる。つまり、トランスディシプリナリティとしては、個別学問のいくつかについて精通することを求めるものではないが、これら個別学問自体、個別学問に共通のもの、および個別学問の境界を超えるものに目を向けるものであると規定されている (3条)。

関連して定義等のあり方について、過度に公式主義的なものや膠着的なもの、あるいは主体 (subject) を無視するような全体的な客体主義は、とられるべきものではないとしている (4条)。インターディシプリナリやマルチディシプリナリとの対比でいえば、トランスディシプリナリティはマルチ参照的 (multireferential) でマルチ次元 (multidimensional) なものであることを特色とする。故に時間と歴史について多様なアプローチがあることを認めるものであり、トランス歴史的なものを排除するものでもないとしている (6条)。

そこで第3に、研究倫理的事項にも言及し、文化の間で優越性のいかんを認めることなどはしないものであり、新しい宗教や哲学、あるいは科学の科学を否定するものではないと断り (7条)、続いて神話や宗教に対し囚われない態度をとるものであると規定し (9条)、そして、研究上において対話や討論を否定するようなものはこれを認めないと宣している (13条)。さらに経済のあり方についても言及し、経済というものは人間に奉仕すべきもので、逆であってはならないと規定している (12条)。

この憲章の概要は以上であるが、これをみると、憲章という位置づけもあるのか、何よりもまず、トランスディシプリナリティの精神や心構えあるいは倫理的事項に言及している部分が実に多いことに驚かされる。これはイデオロギーの吐露に過ぎないという批判もあるが (J3, pp.6-7)、トランスディシプリナリティがこの面でも旧来の学問体制とは異なるものであり、学問体制の一新を図ることを強く押し出そうとしたものと解される。

すなわち、これまでの個別学問体制では個別学問の進歩のみが追求されたがために、各個別学問では当該学問進歩至上主義がとられ、関連する人間や人間生活の真の向上などは考慮外とされることがないではなかった。この憲章は、トランスディシプリナリティが、こうした性向を絶ち、人間や人間生活の真の向上に役立つ学問体制を作り上げることを宣したものであって、この点は、ツーリズム研究等にも妥当すると理解されるものである。

理論内容的には、重点がリアリティのとらえ方にあり、かなり強いニコレスクの影響下にあるものであることが感じられるが、

トランスディシプリナリティが諸個別学問の統合を目指すものであって、知識の変化を招来するものであることも鮮明にされている。次に、この憲章を前提にして1998年ユネスコで行われた、トランスディシプリナリティについての世界的シンポジウムの状況を管見する。

Ⅲ. ユネスコ・シンポジウムにおける問題提起

このシンポジウムは、トランスディシプリナリティの形成・促進が、自然諸科学を含む諸個別学問の統合をもたらす、統合的知識を発展させるところ、およびシナジー生成の促進を図るところに主旨があるものであった。この点について、ユネスコの哲学・倫理学部門の長であったキム (Kim, Y.) は、同シンポジウム報告書の序文で、もともとユネスコは分野多様な (multisectoral) な組織で、個別学問的な考え方 (mono-disciplinary) を超越する活動の展開を意図してきたものであって、これまでににおいてもマルチディシプリナリやインターディシプリナリの問題究明にあたってきたが、これらは今日では問題解明に充分なものではない故に、今やトランスディシプリナリティを取り上げるものである旨を述べている (U, pp. III-iv)。同シンポジウムの論題は次の4点で、ここには当時の問題状況が示されている。

- ① トランスディシプリナリティとは何か (what)。
- ② トランスディシプリナリティの成否の要因は何か。
- ③ トランスディシプリナリティを必要とする世界的要因 (global issues) は何か。
- ④ トランスディシプリナリティを研究し評価するにはいかにすればよいか。

シンポジウム全体のまとめ (conclusion; U, pp. 37-41) によると、主な論議内容は次の通りであった。まず、個別学問 (mono-disciplinary) というものは、ユネスコの集計によると、1992年の時点で8,530あるが、これらには専門化 (specialization) と重複化 (overlapping) が強く認められ、個別学問的限界があるものであるから、知識統合という新しい戦略 (new strategies of integration of knowledges) を必要とする。そのゆえんは、次のところにある。

第1に、こうした狭隘な知識限界を突破しようとする意図は、確かにマルチディシプリナリにもインターディシプリナリにもあるが、しかしこれらは個別学問体制の枠内のもので限界がある。というのは、マルチディシプリナリはいくつかの個別学問の並存 (juxtaposition) という域にとどまるものであり、インターディシプリナリは個別学問の限界領域 (margins) で交互作用が行われるだけのものであるからである。

第2に、今日必要な知識統合は、「あらゆる土台の知識の根本的統一 (fundamental unity) という次元における統合である」。これが「トランスディシプリナリ次元の統合」といわれるものであるが、その意義は、旧来の個別学問、およびそれに立脚するインターディシプリナリなどの学問体制を変革し (transforming)、超越する (transcending) ところにある。

それ故、トランスディシプリナリティは概念的および方法論的な用具 (tools) を必要とする。それらは各個別学問の土台についての再検討 (re-examine) と、そのうえにたった統合的方法の展開とにより可能になる。故にその方法は「メタ方法論 (meta-methodology)」であって、変革と超越をキーワードとする。その場合トランスディシプリナリティの方法は、単に重大な (crucial) 知識に重点を置くだけではなく、旧来の個別学問体制では認識されなかった新しい認識をも生起させることによって、リアリティの複雑性を解明することに役立ち、知識のあり方だけではなく、その基礎となっているリアリティそのものの理解についても変革を招来するものと、規定されている。

ユネスコ・シンポジウムの状況は以上とするが、この文書で注目されることは、重点が理論内容の実際的なあり方にあり、その場合知識のあり方に相対的力点が置かれていることである。また、ここにおいてトランスディシプリナリティの固有のあり方との関連でマルチディシプリナリやインターディシプリナリとの違いなどが改めて取り上げられていることも注目される。ちなみにこの点を詳しく論じたものに、最近では2005年のマックス=ニーフ (Max=Neef, M.) の論考 (文献 M1) がある。次にこの点を中心にこの論考を考察する。

Ⅳ. 弱いトランスディシプリナリティと強いトランスディシプリナリティ

マックス=ニーフは、トランスディシプリナリティには「弱いもの (weak)」と「強いもの (strong)」とがあるとする。「弱いもの」は、これまでの個別学問を根幹とした学問体制 (uni-disciplinary) の枠内に留まるもので、旧来でも個別学問が他の学問との協力・協働を図ってマルチディシプリナリやインターディシプリナリを形成してきたその延長線上において、トランスディシプリナリティを考えようとするものである。すなわち、個別学問→マルチディシプリナリもしくはインターディシプリナリ→トランスディシプリナリティという発展系列が可能であるとし、このなかでトランスディシプリナリティを位置づけるものである。そこでまず、旧来の個別学問体制について検討がなされる。

個別学問体制では、要するに個別の学問が絶対的な基本単位とされ、個別学問の自律性 (autonomy) が最大限に尊重されるべきものとされてきたために、そこでは研究や教育でも孤立的専門化 (specialization in isolation) が進行し、学問相互間の理論的関連づけは、理論の受け手、例えば個々の学生の頭脳でなされると予定されてきたものである。何よりもそこでは、異なった学問相互間の関係は当該学問の間の水平的なレベルにおけるいわば協業的關係として措定され、ある学問の成果を他の学問成果と合体し、垂直的により高いレベルで1つに統合して、新しい質的成果にするという観点は例外的なものであった。

その例外的なものとして医学を挙げることができる。医学は、数学や化学等の個別学問的なものを基礎的構成要素とし、そ

れらを病気治癒という目的で、垂直的に高いレベルで合体・統合し、医学という質的に別の学問を形成しているものである。トランスディシプリナリティで目指す統合はこうした種類やレベルのものである。トランスディシプリナリティでは階層化 (hierarchy) が必要とされるが、それはこうした意味においてである。

これに対していえば、マルチディシプリナリやインターディシプリナリでは、他学問との協力・協働といっても、基本的には個別学問の水平的な相互関係づけ、すなわち複数学問の連携に留まるものであって、垂直的統合化・合体化を図って質的に新しい知識体系(学問)を作り出すものではなかった。この点、すなわち単なる水平的連携ではなく、あくまでも垂直的統合化を図って質的に新しい知識体系(学問)を創り出すところに、トランスディシプリナリティ(的統合)の絶対的意味がある。

マックス=ニーフは、このことを強調し、旧来の個別学問体制でもこうした統合は可能であり、これを弱いトランスディシプリナリティと位置づけているのである。そこで、旧来の個別学問体制でも図式的に次のように、すなわち以下の①→④の方向で階層的に統合化のレベルを向上させれば、弱いトランスディシプリナリティは可能なものとする。

- ① 最下段のレベル：例えば数学など純粋科学といわれるようなもののレベルで、現象の経験論的な因果的説明に留まるものの段階。
- ② 第2段レベル：例えば工学など実践科学のレベルで、上記の第1段レベルの経験的知識を応用し目的科学的なものに編成替え・統合化が行われているもの。
- ③ 第3段レベル：例えばプラント設計や生産計画化の理論などで、工学など技術について実際の運用の仕方にかかわって統合化を行うもの。政策論などもこれに入る。
- ④ 最上段のレベル：何をなすべきかなど、目的の価値判断にかかわるレベルのもの。例えば環境保全のための倫理的価値判断のレベルなど。

マックス=ニーフは、この①→④の階層的統合化説について、これは確かに本来のトランスディシプリナリティとはいえないものであるが、現在の大学などの実情を考えると、このような形にしる導入を考えないと、トランスディシプリナリティは有名無実のものに終わってしまうと述べている (M1, p.5)。この弱いトランスディシプリナリティなどは統合的ツーリズム研究にもそのまま妥当するところがある。また比較的といえば、ポストディシプリナリの方法はこの種の統合に志向するものである。

ただし、旧来からの個別学問体制についてこのような4レベルの統合化を図るという考え自体は、トランスディシプリナリティという名称の創始者の一人でもあるヤンチの1972年の論考(文献J2)にすでに見られる(cited in H2, p.24)。これを弱いトランスディシプリナリティのものとして体系的に位置づけたところに、マックス=ニーフ説の意義はある。

これに対し強いトランスディシプリナリティといわれるものは、マックス=ニーフにおいても「リアリティのレベル」、「中間的な

もの(第3要素)の存在」、「複雑性の存在」の3者をいうもので、基本的にはニコレスク説と同様なものである。そこで次にニコレスクの所論を取り上げる。ただしニコレスクでは、多くの論考が発表されている。ここでの論述は、直接的にはニコレスクの2010年の論考(文献N2)に拠る。これは、ニコレスク説が簡潔に標準テキスト的にまとめられているものである。

V. ニコレスクのトランスディシプリナリティ論

ニコレスクの2010年論考では、この「リアリティのレベル」、「中間的なものの存在」、「複雑性」の3者が論考のタイトルとされるとともに、トランスディシプリナリティにおける方法論の3大公理と位置づけられている。それは正確には下記のようなもので、かつ、簡単な説明文が付けられているものであるが(N2, p.24ff.)、その骨子は、ニコレスクの別稿によると(N1, p.3)、かれの長年の研究の結果集大成的に結実したものである。

- ① 存在論的公理 (the ontological axiom): 自然および社会、従って自然と社会についての知識には、客体 (object) のリアリティについて多様なレベルがあり、それに応じて主体 (subject) のリアリティについても多様なレベルがあるものである。
- ② 論理的公理 (the logical axiom): ある1つのリアリティ・レベルから他のレベルへの移行帯 (passage) は、そこにある中間的なもの (the included middle) の論理によって保たれている。
- ③ 複雑性公理 (the complexity axiom): リアリティ・レベルもしくは知覚 (perception) の全体の構造 (the structure of the totality) は、複雑な構造のものである。それぞれのレベルは、すべてのレベルが同時に存在するものであるが故に、現にあるところのものである。

この場合中心的地位にあるものは、①のリアリティ・レベルの概念であり (N1, p.4)、本稿ではこの点にしほってニコレスク説の概略をレビューする。まず、リアリティとは何か。ニコレスクによると、それは単にリアルなものをいうのではなく、「われわれの経験・表象 (representation)・描写・イメージあるいは数学的公式化に対して手応え (resist) のあるもの」と定義される。すなわちリアルは「永遠にヴェールに覆われているもの (veiled) であるが、リアリティはわれわれの知識となりうるもの (なったもの)」である。

次にリアリティ・レベルとは「特定の法則 (certain laws) のもとに不変である一連のシステム (a set of systems)」と定義されるもので、例えば量子レベル的存在と巨視的物理学的存在とは別のレベルのものとされ、そしてこの場合、それぞれのリアリティ・レベルの構造には非連続性 (discontinuity) があり、各レベルは連続したものではないとされる。これは直接的には各レベルは空間・時間 (space-time) において次元が異なるためである。故にリアリティはもともと複数次元のもの (multidimensional: multireferential) であり、相対性 (relativity) の原則が妥当するものである。

この原則は、ニコレスクによると「宗教・政治・芸術・教育・

社会生活についての考え方にも妥当し、こうした分野で新しい考え方を生み出す元になっているものである」(N2, p.26)。というの、この考え方にたつと、各リアリティ・レベルは、それ自体だけでは不完全なもの (incompleteness) ととらえられることになるからである。

これは、ひとつには、各リアリティ・レベルの間には (その時・所の) 人間の経験などでは把握できない (手ごたえのない) ゾーン (a zone of non-resistance) があるためである。これは、いわば人間にとって未知のものをいうが、各リアリティ・レベルにとっては補完的なゾーン (complementary zone) と位置づけられ、そのうえにたつて、トランスディシプリナリティの客体と主体について次のように定義されるものとされている。

すなわち、「トランスディシプリナリティ客体は、各リアリティ・レベルとそれを補完する未知のゾーンとの統一体 (unity) をいう」。そしてそれには主体がある (はず) であるから、「トランスディシプリナリティ主体とは、各リアリティ・レベルの当該主体とそれを補完する未知のゾーンとの統一体をいう」(N2, p.26)。

この場合、1つのリアリティ・レベルでみると、主体と客体における未知のものは同一のものであるから (N1, p.5)、リアリティ・レベルではこれが主体・客体と並ぶ第3の要素となることになる。つまり、ニコレスクによると「トランスディシプリナリティ客体すなわち当該リアリティ・レベルと、トランスディシプリナリティ主体すなわちその知覚 (perception) のレベル、および未知の第3のもの (the hidden third) が、リアリティのトランスディシプリナリティ・モデルを規定するのであり、このリアリティの三重構造を土台にして、具体的状況の分析上極めて有用な他の三重レベルも演繹できるものとなる」(N2, p.27)。

この場合この三重構造について、ニコレスクは一方では、上記のようにそれを主体・客体・中間的なものの関係として論じているが (N2, p.34)、しかし他方では、例えば自然科学では巨視的物理学レベル—微視的 (micro) 物理学レベル—サイバー・空間・時間レベルとして、また社会システムでは個人レベル—歴史的地理的コミュニティ・レベル—地球的レベルとして、例示されるものとしている (N2, p.27)。

従ってニコレスクは、他の通常の論者と異なり「各リアリティ・レベルには階層的関係はなく、従ってどれかが土台的レベル (fundamental level) になるというものではない」ことを強調しているが、他方では「持続的発展の形成では諸リアリティ・レベルについて1つの統一的理論 (a unified theory of levels of Reality) に到達することが決定的意義をもつのであって、…こうした観点のない単なる科学主義 (scientism) は、われわれ人類に自滅 (self-destruction) をもたらす潜在的脅威たるものである」と論じている (N1, p.8)。

ここで実に注目されることは、ニコレスクがトランスディシプリナリティを、モダニティ (モダンと同義、以下同様) およびポストモダニティ (ポストモダンと同義、以下同様) と同一範疇のものと規定し、モダニティ→ポストモダニティ→トランスディシプリナリティという

発展系列があると説明していることである (N2, pp.33-34)。しかしこれは、一般には社会のあり方の問題としてモダニティ→ポストモダニティ→トランスモダニティとして論じられているものである。本稿筆者としても、学問のあり方としてのトランスディシプリナリティと、社会のあり方としてのトランスモダニティとは次元が異なると思料する (N4, 5 参照)。ただしこの点は、本稿後段で改めて論議になるものである。

以上のニコレスクの三重構造論については、種々コメントがなされており、論評は一定していない。ここでは、1点のみを述べておきたい。それは、例えば上記2種の三重構造論でニコレスク本来のものは前者であるが、後者では記号論者パーズ (Peirce, C.S.: N6 参照) の説に通じるものがあり、ここでは記号論の影響が顕著にみられることである。

ニコレスクの所論は以上とし、次に、今1つの主流的先導的枠組みとみられるスイスアカデミーグループの所論をレビューする。この所論の大綱的なものは、同アカデミーグループにより2008年に刊行された『トランスディシプリナリティ研究ハンドブック』(文献H1)の第2章として収録されているハドルン (Hadorn, G.H.) らの共同論考 (文献H2) と考えられるので、本稿ではこれを対象とする。

既述でも一言したように、スイスアカデミーグループはその研究を、ニコレスクらのいう「トランスディシプリナリティ」と区別して、厳密には「トランスディシプリナリティ研究」とよんでいる。この点は上記の『ハンドブック』の書名に見られる通りである。ただしハドルンらの論考では、ニコレスクらの“トランスディシプリナリティ”も1つの研究形態とされ、「トランスディシプリナリティ研究」と特段に区別されるものではないとされている。ところがスイスアカデミーグループの一員であるポール (Pohl, C.) の2010年の単独論考 (文献P3) では、両者は必ずしも同一とはいえないという見解が提示されている。

本稿次節では、まずハドルンらの論考により、スイスアカデミーグループの考える「トランスディシプリナリティ研究」の全体的大要を考察したうえで、ポールの見解を管見する。

VI. スイスアカデミーグループの所論

1. 「トランスディシプリナリティ研究」の大要

トランスディシプリナリティ研究とは何かについて、もともとスイスアカデミーグループでは知識のあり方にかかわるものとして、例えば前記の『ハンドブック』の冒頭において、「トランスディシプリナリティ的方向 (transdisciplinary orientation) は学術研究分野における知識生産と、社会諸分野における知識需要との間のミスマッチを克服しようとするものである」と規定し (H1, p.1)、とにかく問題の焦点が知識にあるものと宣している。

この場合スイスアカデミーグループでは、科学レベルについて3つのものがあるという。すなわち、基礎研究 (basic research)、応用研究 (applied) およびトランスディシプリナリティ研究である。基礎研究と応用研究とは基本的には個別学問的体制

(disciplinary paradigm)のもとにあり、かつ問題が確実性 (certainty)のもとにあることを前提とする。

これに対しトランスディシプリナリ研究は不確実性を含み、本来は次の4者を課題にするべきものである。①起きている問題にとって肝要な複雑性を把握すること、②問題についての生活世界 (life-world) と科学的知覚との多様性を考察すること、③抽象的知識とそれぞれの具体的ケースの知識との結合を図ること、④(世界全体にとって) 共通して善 (the common good) とと思われることを促進する知識と実践を発展させることである (H1, pp.4,35)。

しかしハドルンらによると、このうち④は、科学を含め社会のあり方、目標自体を問うものであり、それは基本的には「明確に一義的に定義することが困難なことが多いもの」であるから、トランスディシプリナリ研究では除外される。ただし、目標自体ではなく、目標に関係しただけのものは除外されない。これは、学問方法論で周知の「価値関係づけの定理」といわれるものに則したものであるが、要するにトランスディシプリナリ研究は、次の3者から成ると規定されるものである (H2, pp.30-31)。

- ① システム知識 (system knowledge): 生活世界の因果論的解明に立脚した知識で、ハドルンらによると「ある1つの問題がいかに生成し展開しているかについての、およびそれが目標にかかわってどのように理解され、かつどのような選択肢を持つものであるかについての知識であるが、ただしそれが不確実性のレベルにあるもの」と定義される。
- ② ターゲット (target) 知識: 目的・目標がどのようなもので、適切なものはどのようにして決められるかにかかわる知識で、ハドルンらによると「システムの関連性と、変化に対する選択肢のいかんとに基づき、規範 (norm) と価値 (value) の複数性に対応するもの」と規定されている。
- ③ 変換 (transformation) 知識: 現在あるものを変換し、望ましいものを導入するための手段 (means) にかかわる知識で、ハドルンらによると「システム関係および目標のあり方についての考え方に依存して決まるところの、変化に対する技術的、社会的、法的、文化的小およびその他の分野における選択肢についての知識」と規定されている。

以上の3者は、例えばドイツ経営学の通常の方法論的な学派分類、すなわち理論的学派、規範論的学派、技術論的学派の3分類に概ね相当するが、ハドルンらは次のように説明している。システム知識によって、不確実性を含め把握されるから、その対応のために戦略が生まれるが、それはターゲット知識と変換知識に影響を与える。ターゲット知識では多様な判断やニーズに応じて方策のいかんが究明されるが、それは共通の善、例えば持続性原理に関係したものである。そしてこれに応じて変換知識が探求されることになる。

ハドルンらによると、トランスディシプリナリ研究は20世紀末ごろにおける知識社会の勃興を背景に生成したもので、こうした社会経済的基盤からも、一般にトランスディシプリナリティと

いわれているものでも、名称のいかんを別にして、とにかく知識のあり方を問うものが今日最も必要とされるものである、ということになる (H2, p.19)。

これに対し、この研究について「トランスディシプリナリティ」といわれているものと、「トランスディシプリナリ研究」と称しているものでは、区別が必要ではないかと論じているのがポールである。ポールの論考 (文献 P3) のタイトルは「トランスディシプリナリティからトランスディシプリナリ研究へ」となっている。ここにはその主張の主旨が端的に示されている。次にこれをレビューする。

2. 「トランスディシプリナリティ」と「トランスディシプリナリ研究」

ポールは、トランスディシプリナリティ (論) のこれまでの枠組みについて全体展望的な類型化を提起し、それぞれについて位置づけを提示しようとする。そこで最初に、マックス=ニーフが「弱いトランスディシプリナリティ」と「強いトランスディシプリナリティ」とに区別していることに依拠し、前者を「Aタイプ (concept A)」、後者を「Bタイプ」と名づけて区別し、本来のトランスディシプリナリティ (論) である「Bタイプ」について、その問題意識の別により類型化ができるとする。この場合、まず問題意識の別には次の4者がある (P3, pp.66-67)。

- ① 問題の取り上げ方において社会的重要性を優先させる (related to socially relevant issues)。
- ② 個別学問からの超越性、統合性に志向する (transcend and integrate disciplinary paradigms)。
- ③ アカデミック外部の層を含め広い研究参加体制の形成に志向する (participatory research)。
- ④ 1つの統一的な知識の形成に志向する (search for a unity of knowledge)。

そして、実際のトランスディシプリナリティ (論) には、この4種の問題意識について複数有するものもあり、従って実際のトランスディシプリナリティ (論) には次の3類型があるものとする。

第1は、上記問題意識の①と②の2種を併せ持つもので (①+②型)、「(アカデミック的重要性のいかんではなく) 社会的重要性のいかんにより問題選択がなされ、かつ個別学問からの超越性、その統合性に重点をおくところのトランスディシプリナリティ (論)」である。こうした立場の論者にはローゼンフィールド (Rosenfield, P.L., 文献 R) などがある。

第2は、第1の方向に上記問題意識の③を加え、問題意識として①+②+③の3種を持つものである。「個別学問の超越性に志向するが、社会的重要性からの問題選択意識を持ち、かつ、広い研究参加体制の推進を課題とするもの」である。ノボトニ (Nowotny, H.) らが提唱している“モード2 (Mode 2)”などはこれに入る。ポールによると、この方向はアメリカでは比較的低調であるが、アメリカで“action research”といわれるものの、なかんずく“transdisciplinary action research”とよばれる

ものはこれに入る。

第3は、第1の方向に上記問題意識の④を加え、問題意識として④+⑤+⑥の3種を持つものである。「社会的重要性からの問題選択意識を持ち、かつ、個別学問の超越性に志向するが、その場合統一知識の形成にまで行くことを強く求めるもの (a general viewpoint or perspective beyond all disciplines)」である。ニコレスクなどはこれに入るとされている。

以上のうえにたつてポールは、「近年、トランスディシプリナリティの意味は変化しており」、今日のそれは (a concept in flux)、上記問題意識の③要因、すなわち参加的研究の推進という傾向が強くなっているとし、結論的に(同論考冒頭の要約において)「トランスディシプリナリティはもともと(本稿上記③~⑥の)4つの特色のいかににより概念規定されうるものであったが、近年のドイツ・ヨーロッパの環境研究・持続性志向研究における『トランスディシプリナリティ』の意味は、参加的研究の拡大(③)を主たる構成要素(major component)とするものに変化したのであり、……それに応じて共通的に善と思われるものを促進する知識と実践方法を研究対象とするものとなっている」と論じている(P3, p.65)。すなわちポールによると、ドイツ・ヨーロッパにおける「トランスディシプリナリティ研究」は、名称だけではなく、内容においても、一般に「トランスディシプリナリティ」といわれるものとは異なったものになっているのである。

ちなみにスイスアカデミーグループ編の上記『トランスディシプリナリティ研究ハンドブック』に収録されている、ポールとハドルン執筆の「トランスディシプリナリティ研究中心用語の解説」(文献P2)には、ニコレスクの方向では必須のものである、例えば「reality」も「transdisciplinarity」も収録されていない。

Ⅶ. 結—トランスディシプリナリティの発展方向：

ツーリズム論への適用を含めて

もとよりトランスディシプリナリティ論に対する批判はある。例えばドイツのミッテルストラース(Mittelstraß, J.)は、各個別研究やその協働体制であるインターディシプリナリなどが、それぞれの形や内容でこれまで生成し発展してきたのは、基本的にはそのようにする歴史的な理由や必然性があったためであって、こうした点がトランスディシプリナリティ論では無視されるとしたうえで、「各個別学問体制で純粋なものがないと同様に、トランスディシプリナリティでも純粋なものはない」としている。さらにトランスディシプリナリティで前提となるはずの例えば“トランス科学原則(trans-scientific principle)”というようなものはないし、“個別学問を1つに総合したもの(a holistic)”は可能としても、“1つの統一的なもの(a unified)”の構築などは不可能であると論じている(M2, p.498)。

こうした批判は、もともと1つのトランスディシプリナリティ論があるという前提にたつが、こうした批判も考慮して、トランスディシプリナリティの考え方における特徴を考えると、それは、結局、学問研究の仕方(manner)のあり方について論じているものと

解するのが正解と思われる。例えば、ポールが挙げている「参加的研究の拡大」の方向や、ポールの前記類型分類で問題意識のうち④と⑥、すなわち「問題選択において社会的重要性が優先されること」と「個別学問の超越性・統合性志向があること」の2点が、すべての類型で必須要件となっていることなどは、学問自体に関する規定ではなく、「学問研究の仕方」にかかわるものであり、事柄の性質でいえば、本稿冒頭で紹介した「トランスディシプリナリティ憲章」の倫理的事項と同一方向のものである。それは、一言でいえば、いわば学問民主主義に志向するものということができる。

学問進歩が真にこうしたことで可能かどうかは、大いに論議のあるところであろうが、今日のように科学事業が大規模なものとなって、多くの人の研究参加を必要とするものとなり、それに応じて学問大衆化が進行している時代には、少なくとも有効のもの1つではないかと思われる。この点はツーリズム研究にも妥当する。ツーリズム研究を含め学問・科学のあり方も時代の趨勢を反映すると考えるべきものであるが、では現在は、どのような時代趨勢にあると理解されるものであろうか。

この点で大いに注目されることは、ポストモダンからトランスモダンへの移行の主張が世界的に高揚しており、トランスディシプリナリティ(論)においても、トランスモダンの方向に対し、その一翼として位置づけようとする方向がみられることである。

例えば2006年、グラーツで開催されたトランスディシプリナリティの研究集会でニコレスクは、“The Challenge of Transdisciplinarity: from Postmodernity to Cosmodernity”と題するレクチャーを行い(cited in P1, S.3)、要旨次のように、すなわち、トランスディシプリナリティは、マグダ(Magda, R.M.R.)が提唱しているトランスモダニティと関連するものであり、トランスモダニティは「相対性の新しい原則」を招来するものであると論じている。ただしニコレスクとしては、トランスモダニティは“cosmodernity”とよばれるのが望ましいとしている。

この点は、ニコレスクがトランスディシプリナリティをトランスモダニティと同一視していることを改めて証するものである。ニコレスクでは、トランスディシプリナリティはトランスモダニティの別名であり、トランスディシプリナリティがトランスモダニティと同一視されるがために、トランスモダニティについて別名称が必要になり、“cosmodernity”が相当と主張しているのである。ちなみにニコレスクは、既述のように、現在の社会体制が続けば、人類は自滅の危機に陥ると論じているが、こうした見地はトランスモダン論に特有といっているものである(A1, p.500; Ω5参照)。

ニコレスクが提示している“cosmodernity”という名称についていえば、オランダの著名なツーリズム論者、アテルイエヴィック(Ateljevic, I.)が述べているように(A2, p.201; Ω4, 5参照)、トランスモダン論は現在名称のうえでも1つのものではない。そこに特色がある。ニコレスクのいう“cosmodernity”はその1つとみていい。その名称はツーリズム論でも有効なものと思われるが、ここでは、トランスディシプリナリティ(論)がトランスモ

ン論の一翼として位置づけられていることを確認するにとどまるものである。

最後に、以上のようなトランスディシプリナリティ論をツーリズム論（観光学）の体系的確立に適用する場合の考え方を総括的に提示しておきたい。これには本稿筆者のみるところ、3 種のものがありうる。第 1 は、マックス=ニーフのいう弱いトランスディシプリナリティにおいて階層化を最高次段階まで進め、そうした意味で統合的ツーリズム理論を形成するもので、ポストディシプリナリティ論は概ねこれを視野に置いたものである。

第 2 は、ニコレスクのリアリティ・レベル論に依拠し、リアリティ・レベルについて、ツーリスト居住地→観光地→帰宅後の居住地という 3 者を根本において統合的理論を考えるものである。すでにツーリズム・システム理論として展開されているものであるが（文献 L: Ω 1,116-119 頁参照）、さらに、例えばパースの記号論説も用いて発展させるものである。

第 3 は、スイスアカデミーグループの説に依拠し、ツーリズムについての基礎研究・応用研究・トランスディシプリナリティ研究のうえにたつて、ツーリズム研究にもシステム知識—ターゲット知識—変換知識の 3 要素的関連知識があるものとして、統合的ツーリズム研究を考えるものである。例えばプリチャードらの主張しているホープフルツーリズム論（P4, Ω 3 参照）などでは、この考えを土台にすることが有用と思われる。

ただし、これら 3 者のさらなる展開は後日の課題とさせていただく。

【参考文献】

- A1: Ateljevic, I. (2011), Transmodern Critical Tourism Studies: A Call for Hope and Transformation, *Tourism em Análise*, 22, pp.497-515.
- A2: Ateljevic, I. (2013), Visions of Transmodernity: A New Renaissance of our Human History? *Integral Review*, 9, pp.200-219.
- B: Becher, T. (1989), *Academic Tribes and Territories*, Buckingham: Open University Press.
- H1: Hadorn, G.H., Hoffmann=Riem, H., Biber=Klemm, S., Grossenbacher=Mansuy, W., Joye, D., Pohl, C., Wiesmann, U. and Zemp, E. (eds.) (2008), *Handbook of Transdisciplinary Research*, Heidelberg: Springer.
- H2: Hadorn, G.H., Biber=Klemm, S., Grossenbacher=Mansuy, W., Hoffmann=Riem, H., Joye, D., Pohl, C., Wiesmann, U. and Zemp, E. (2008), The Emergence of Transdisciplinarity as a Form of Research (2008), in: Hadorn, G.H. et al. (eds.), *Handbook of Transdisciplinary Research*, Heidelberg: Springer. pp.19-39.
- J 1: Jäger, J. (2008): Foreword, in: Hadorn, G.H. et al. (eds.), *Handbook of Transdisciplinary Research*, Heidelberg: Springer, pp.vii-viii.
- J2: Jantsch, E. (1972), Towards Interdisciplinarity and Transdisciplinarity in Education and Innovation, in: Apostel, L. et al. (ed.), *Problems of Teaching and Research in Universities*, Paris: OECD and CERI (Center for Educational Research and Innovation), pp.97-121.
- J3: Janz, B.B., Transdisciplinarity as a Model of Post/Disciplinarity, retrieved December 15, from, <http://pegasusu.cc.ucf.edu/~janzb/transdisciplinarity.pdf>
- L: Leiper, N. (1990), Tourist Attraction Systems, *Annals of Tourism Research*, 17, pp.367-384
- M1: Max=Neef, M.A. (2005), Foundations of Transdisciplinarity: Commentary, *Ecological Economics*, 53, pp.5-16.
- M2: Mittelstraß, J. (2001), On Transdisciplinarity, *Scripta Varia*, 99, pp.495-500.
- N1: Nicolescu, B., Multidisciplinarity, Interdisciplinarity, Indisciplinarity, and Transdisciplinarity — Similarities and Differences, retrieved December 10, 2015, from, <http://academia.edu/14441151/Multidisciplinarity-Interdisciplinarity-Indisciplinarity-and-Transdisciplinarity.pdf>
- N2: Nicolescu, B. (2010), Methodology of Transdisciplinarity — Levels of Reality, Logic of the Included Middle and Complexity, *Transdisciplinary Journal of Engineering & Science*, 1, pp.19-38.
- P1: Papst, J. (2006), Report: Transdisciplinarity in Progress—Transmodernity and the Paradigm of Transdisciplinarity, *Internet Zeitschrift für Kulturwissenschaften*, 16, S.1-4.
- P2: Pohl, C. and Hadorn, H. (2008), Core Terms in Transdisciplinary Research, in: Hadorn et al. (eds.), *Handbook of Transdisciplinary Research*, Heidelberg: Springer, appendix.
- P3: Pohl, C. (2010), From Transdisciplinarity to Transdisciplinary Research, *Transdisciplinary Journal of Engineering & Science*, 1, pp.65-73.
- P4: Pritchard, A., Morgan, N. and Ateljevic, I. (2011), Hopeful Tourism: A New Transformative Perspective, *Annals of Tourism Research*, 38, pp.941-963.
- R: Rosenfield, P.L. (1992), The Potential of Transdisciplinary Research for Sustaining and Extending Linkages between the Health and Social-Sciences, *Social Science & Medicine*, 35, pp.1343-1357.
- S: Sayer, A. (1999), Long Live Postdisciplinary Studies! Sociology and the Curse of Disciplinary parochialism/Imperialism, *Paper presented to the British Sociological Association Conference, Glasgow*, pp.1-10.
- U: UNESCO (1998), *Transdisciplinarity: Stimulating Synergies, Integrating Knowledge*, UNESCO: Division of Philosophy and Ethics.
- Ω1: 大橋昭一 (2010), 『観光の思想と理論』 文真堂
- Ω2: 大橋昭一 (2012a), 「ポスト・ディシプリナリティ論の進展過程—ツーリズム論（観光学）の方法論確立を視点において—」『和歌山大学・経済理論』 369 号、31-51 頁
- Ω3: 大橋昭一 (2012b), 「批判的観光学の形成—観光学に新しい一動向—」『関西大学・商学論集』 57 巻 1 号、61-84 頁
- Ω4: 大橋昭一 (2014a), 「トランスモダニティ論の勃興—現在の社会をどうとらえるか：その基本的一類型—」『和歌山大学・経済理論』 376 号、103-128 頁
- Ω5: 大橋昭一 (2014b), 「ポストモダンからトランスモダンへ—現在社会のとらえ方の転換点—」『和歌山大学・観光学』 11 号、1-12 頁
- Ω6: 大橋昭一 (2015), 「ブランド理論の記号論的展開過程—近年における記号論立脚のブランド理論の特色—」『関西大学・商学論集』 60 巻 2 号、59-79 頁

受理日 2016 年 5 月 19 日